

# Komatsu Sustainability-Linked Bond Framework

September 2022

## 1. はじめに

### 1.1 発行体概要

コマツグループ（以下、“コマツ”）は、1921年5月に石川県小松市で創業し、「建設機械・車両」、「リテールファイナンス」、「産業機械他」の3部門にわたって、製品の研究開発、生産、販売、サービス、販売金融に至る幅広い事業活動を国内ならびに海外で展開しております。コマツは、経営の基本として、「品質と信頼性」を追求し、「企業価値」である、我々を取り巻く社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和を最大化することを掲げています。また事業活動として、安全で生産性の高いスマートでクリーンな未来の現場の実現をお客さまと共に目指しています。

### 1.2 サステナビリティへの取り組み

#### 1.2.1 サステナビリティ基本方針の策定

コマツは、2021年4月に「コーポレートアイデンティティ」を定め、自社の存在意義を「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」として明文化しました。また、世界的な気候変動を含むさまざまな外部環境の変化に対応するため、2021年12月には持続可能な社会の実現と事業の成長を目指した「サステナビリティ基本方針」を策定しました。コマツは以下のとおり、重要な課題に取り組み、社会や外部環境の変化に柔軟に対応できる企業グループとして、コーポレートガバナンスの一層の充実を図り、ステークホルダーと共に社会に貢献してまいります。

---

KPI 測定、SPT やその他 ESG 関連目標等の設定については、暦年ではなく、コマツの事業年度（4月1日～3月31日）を基準とする。

## サステナビリティ基本方針

私たちは、これまで「品質と信頼性」を追求し、社会を含むすべてのステークホルダーからの信頼度の総和を最大化することを「経営の基本」とし、ステークホルダーとの強い信頼関係を築く努力を重ねてまいりました。

地域社会との共生を目指す精神は創立時から脈々と受け継がれており、事業活動を通じた社会貢献が当社の基本的な姿勢です。私たちの存在意義は「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」ことです。私たちは、これからも、持続可能な社会の実現と事業の成長のために、重要な課題に取り組み、社会や外部環境の変化に柔軟に対応できる企業グループとして、コーポレートガバナンスの一層の充実を図り、ステークホルダーと共に社会に貢献してまいります。

### 人、社会、地球と共に栄える未来を切り拓くために、私たちが行うこと

#### 人と共に

- 多様でグローバルな人材が、個を尊重しつつ、一つのチームとして、やりがいと誇りを持って、安全・健康に働くことができる環境を提供します。
- さまざまな現場や地域の課題解決のために挑戦を続け、新たな価値をお客さまと共に創り、社会に貢献できる人材を育成します。
- コマツグループとして、すべての事業活動に関連する人権を尊重します。

#### 社会と共に

- 持続可能なインフラ整備と資源開発および循環型社会を実現する安全で生産性の高い商品・サービス・ソリューションをお客さまに提供し、事業活動を通じて社会に貢献します。
- 取引先や地域社会と相互に信頼しあい、公正かつ共存共栄を可能とする関係を築きます。
- 法令をはじめとした社会のルールを遵守すると共に、社会を含むすべてのステークホルダーからの要請や期待に誠実に応えるよう努めます。

#### 地球と共に

- あらゆる事業活動を通じて、先進の技術を駆使して環境負荷を低減し、地球環境の保全に努めます。
- ものづくりと技術の革新で、地球環境の保全と事業の成長の両立を図ります。
- ステークホルダーとの協働・共創を推進し、より良い地球と未来の実現を目指します。

### 1.2.2 中期経営計画

コマツは2025年3月期をゴールとする3か年の中期経営計画「DANTOTSU Value Together, to **“The Next”** for sustainable growth」において、「イノベーションによる成長の加速」、「稼ぐ力の最大化」、「レジリエントな企業体質の構築」を成長戦略の3本柱として掲げました。事業活動を通じたESG課題の解決を基本とし、成長戦略を通じて、ESG課題解決と収益向上の好循環を生み出し、持続的成長を目指します。

また、成長戦略を通じたESG課題解決を着実に遂行していくために、KPIを設定し、進捗を管理します。

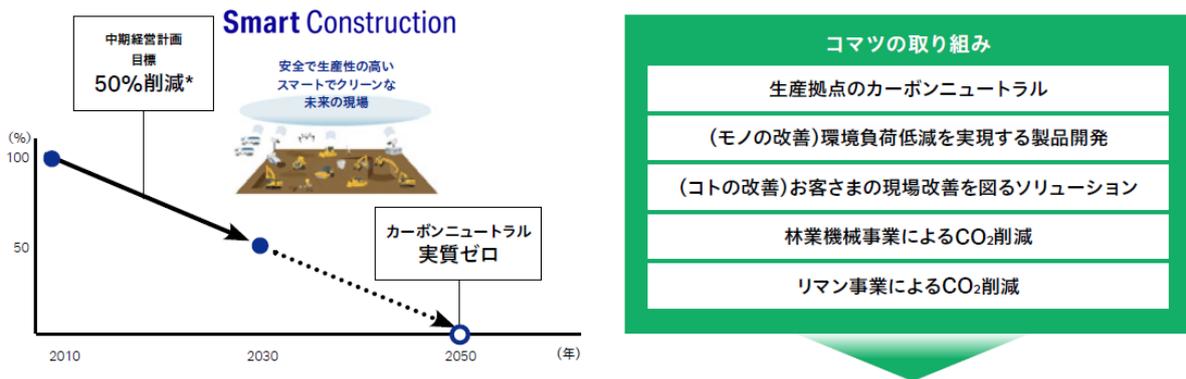
|       | SDGsとの関係   | マテリアリティ (重要課題)  | ESG課題の解決に向けた活動テーマ (主なKPI)  |
|-------|--|---|--|
| 人と共に  |  ジェンダー平等<br> 働きがいと経済成長<br> 不平等をなくす<br> パートナーシップ  | <b>【社員】【人権】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生</li> <li>エンゲージメント向上</li> <li>D&amp;I推進</li> <li>能力開発</li> <li>人権の尊重</li> </ul>                        | 安全で安心して働ける職場環境づくり (労働災害関連指標)<br>社員エンゲージメントの向上 (エンゲージメントサーベスコア)<br>ダイバーシティ&インクルージョンの推進 (女性、障がい者比率)<br>個人の能力開発と事業成長の実現 (DX・AI人材教育)<br>人権デューデリジェンスの推進 (実績開示)  |
| 社会と共に |  産業と技術革新<br> まちづくり<br> つくる・つかう責任<br> パートナーシップ  | <b>【顧客】【倫理・統治】</b><br><b>【地域社会】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ソリューション提供</li> <li>製品安全・品質</li> <li>ガバナンス</li> <li>コンプライアンス</li> <li>地域社会への貢献</li> </ul> | スマートコンストラクション推進による建設現場の生産性向上 (導入現場数)<br>持続可能な資源開発を実現する製品・ソリューションの提供 (AHS累積導入台数)<br>顧客現場の安全性・生産性向上ソリューション: 技術開発 (自動化、安全装置 開発ステージ)<br>環境・需要変動に対応力のあるバリューチェーンの構築 (アフターマーケット事業: 売上伸び率、マルチソーシング比率)<br>ガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底 (実績開示) |
| 地球と共に |  クリーンエネルギー<br> 産業と技術革新<br> つくる・つかう責任<br> 気候変動への対策<br> 陸の豊かさ<br> パートナーシップ | <b>【環境】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素・環境負荷低減へのソリューション開発</li> <li>資源循環</li> <li>エネルギー使用量の低減</li> <li>事業を通じた森林保全への貢献</li> </ul>                      | 地球環境負荷ゼロ工場 (CO2低減, 再エネ使用, 水使用量)<br>顧客現場におけるCO2排出削減 (製品使用のCO2低減, 電動化建機開発)<br>持続可能な循環型林業を支援するソリューション提供 (林業機械事業関連指標: 売上伸び率, 植林, スマート林業等)<br>循環型ビジネス (リマン) の促進 (リマン事業: 売上伸び率)  |

異常気象の発生頻度が増加するなど、気候変動が生活に大きな影響を与えるほどにまで進んでいます。またパリ協定以降、世界は脱炭素社会に向け大きく動き始めました。このような課題認識の下、コマツでは、2022年3月期をゴールとする中期経営計画にてESGの経営目標を新設し、その中で環境負荷低減の目標として、CO2排出削減を2030年で50%減（2010年比）、再生可能エネルギー使用率を2030年で50%とすることを掲げました。加えて、2021年9月に発行した統合報告書「コマツレポート2021」では、2050年までにCO2排出を実質ゼロとするカーボンニュートラルに向けた取り組みに関する長期ビジョンを新たに掲げました。さらに、2025年3月期をゴールとする中期経営計画からは、チャレンジ目標として「2050年カーボンニュートラル」を経営目標に追加しました。

| 項目               | 経営指標      | 経営目標   |
|------------------|-----------|--|
| 成長性              | 売上高成長率    | 業界水準を超える成長率  |
| 収益性              | 営業利益率     | 業界トップレベルの利益率   |
| 効率性              | ROE       | 10%以上  |
| 健全性              | ネットD/Eレシオ | 業界トップレベルの財務体質  |
| リテール<br>ファイナンス事業 | ROA       | 1.5% - 2.0%  |
|                  | ネットD/Eレシオ | 5倍以下   |
| ESG              | 環境負荷低減    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出削減：2030年50%減（2010年比）</li> </ul> <b>2050年 カーボンニュートラル（チャレンジ目標）</b>                     |
|                  | 外部評価      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー使用率：2030年50%</li> <li>・DJSI*選定（ワールド、アジアパシフィック）</li> <li>・CDP** Aリスト選定（気候変動、水リスク）</li> </ul> |
| 株主還元             | 連結配当性向    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・成長への投資を主体としながら、株主還元（自社株買いを含む）とのバランスをとる</li> <li>・連結配当性向を40%以上とする。</li> </ul>                         |

\*ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス：米国S&Pダウ・ジョーンズ社とスイスのロベコ・サム社によるSRI指標。  
\*\*企業や政府が温室効果ガス排出量を削減し、水資源や森林を保護することを推進する国際的な非営利団体

2050年カーボンニュートラルに向け、コマツはCO<sub>2</sub>削減の取り組み対象を、自社の生産拠点（Scope1+2）、自社の製品使用時（Scope3カテゴリ11）にとどまらず、お客さまの現場全体にも拡げます。スマートコンストラクションの進化などによる施工の最適化や、植林・育林・伐採の循環型林業を支える林業機械事業およびコンポーネントを再生、再利用するリマン事業といった循環型ビジネスを更に強化していくことで、社会のCO<sub>2</sub>削減にも貢献し、DANTOTSU Value（ESG課題解決と収益向上の好循環を生み出す顧客価値創造）の実現を図ってまいります。



カーボンニュートラルによるビジネスオポチュニティを見極め、コマツの成長戦略に結び付ける。

## 1.3 カーボンニュートラルに向けた取り組み

### 1.3.1 生産拠点のカーボンニュートラル

2030年50%減（2010年比）を経て、2050年までに自社の生産拠点で排出するCO<sub>2</sub>を実質ゼロ（カーボンニュートラル）にします。また、素材メーカーを含む協力企業へも技術展開します。生産拠点のカーボンニュートラルに向けた取り組みの考え方は、まず生産技術改革によりエネルギー消費を削減する省エネ、次に自社で再生可能エネルギーを創る創エネ、最後に再生可能エネルギーの購入の優先順位で行います。

### 1.3.2 製品使用時のカーボンニュートラル

コマツは、製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量を削減するために、2つのアプローチで取り組みます。一つは、「モノの改善」とし、機械の作業効率の向上や地道な燃料消費量の削減、ディーゼルエンジンなどの内燃機関からハイブリッド、電動化、燃料電池などよりクリーンな動力源への移行を進めます。もう一つは、「コトの改善」とし、お客さまの現場のあらゆる業務、施工の最適化を図ることで、車両台数の削減や車両の稼働時間の短縮などにより、CO<sub>2</sub>排出量を減らしていきます。

### 1.3.3 モノの改善：環境負荷低減を実現する製品開発

建設・鉱山機械は、機種や出力などにより使用される用途や現場の環境はさまざまです。機種ごと、出カクラスごとに、最先端の技術を取り入れ、パートナー企業と、そしてお客さまとともにカーボンニュートラルに向けたロードマップを共有し着実に前進していきます。

### 1.3.4 コトの改善：お客さまの現場改善を図るソリューション

スマートコンストラクションは、コマツ製の建設機械だけでなく、現場で稼働する他社製の建設機械や土や資材などを運搬するガンブトラックなどすべての車両の最適な配備を実現することを目指しています。現場全体の施工オペレーションの最適化により、車両台数の削減、稼働時間やアイドリング時間の短縮、作業負荷の軽減を図ることなどで、燃料消費量を減らし、その分のCO<sub>2</sub>排出量を削減します。

### 1.3.5 林業機械事業によるCO<sub>2</sub>削減

コマツは、植林・造林、育林、伐採のあらゆる工程の機械化を進め、循環型事業として森林の再生サイクルを支えることで、気候変動の緩和に、そしてカーボンニュートラルの実現にも貢献できると考えています。植林分野においては、ブルドーザーをベースとした地ごしらえ用の機械や自動運転植林機を導入しています。炎天下での人手に頼る植林作業は一変し、1時間で900本という高速で高精度な植え付けを実現しました。また、林業の機械化に加え、ドローンや衛星で計測した木の本数や高さなどのデータ分析による森林経営ソリューションに取り組むことにより、お客様の現場における安全性・生産性の向上やカーボンニュートラル実現へ貢献します。

### 1.3.6 リマン事業によるCO<sub>2</sub>削減

コマツグループは、エンジン・トランスミッションなど定期交換で回収されたコンポーネントを分解、洗浄、部品交換、再組立、塗装、出荷検査などいくつもの工程を経て新品同様にのみがえらせ、再び市場に供給するリマン事業を世界で実施しています。リマン事業は、コンポーネントを自社で開発・生産しているからこそ可能となるビジネスであるとともに、コンポーネントを再生、再利用することで廃棄物を減らす「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」活動であ

り、CO2排出量削減にも貢献しています。

## 2.サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク

サステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）は、発行体が事前に定めたESG目標の達成状況に応じて、財務的・構造的に変化する可能性のある債券です。発行体は、事前に設定した時間軸の中で、ビジネス全体に関連し、中核的で重要なサステナビリティ目標達成に向けて将来改善することを、明確に表明します。

本フレームワークは国際資本市場協会（International Capital Market Association; ICMA）の定めるサステナビリティ・リンク・ボンド原則（Sustainability-Linked Bond Principles; SLBP）2020が定める以下5つの要素に従って策定されております。

1. Key Performance Indicators(KPIs)の選定
2. Sustainability Performance Targets (SPTs)の測定
3. 債券の特性
4. レポーティング
5. 検証

### 2.1 KPIs の選定

気候変動が社会に大きな影響を与えるなか、コマツは2050年までのカーボンニュートラル達成をチャレンジ目標として掲げております。また、カーボンニュートラル実現に向けた、取り組みのマイルストーンとして、2030年のCO2排出量を2010年比で50%とすることを経営目標として設定しております。自社の拠点、自社製品使用時にとどまらず、お客さまの現場全体にも拡げ、施工の最適化により社会のCO2削減に貢献することを目指し、本SLBにおいても以下2つのCO2削減目標をKPIとしました。

- KPI1：生産によるCO2排出（原単位）
- KPI2：製品使用によるCO2排出（原単位）

コマツのサプライチェーン全体のCO2排出量は、9割超をScope1、Scope2以外の間接排出で、事業活動に関連する上流（原材料調達など）から下流（製品の廃却など）における他社の排出（Scope3）が占めております。Scope3は更に、15のカテゴリに分類され、最も高い排出源は「製品使用時」（Scope3 カテゴリ11）で、サプライチェーン全体のCO2排出量の9割近くを占めています。なお、コマツは、SBTiより2022年3月に、以下のCO2削減目標について、世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準（Well Below 2℃）に抑える目標として更新認定を受けています。

- Scope1+2 排出総量：2019年対比で30%削減（2030年時点）
- Scope3 排出総量：2019年対比で15%削減（2030年時点）

本フレームワークのKPIとして、コマツはKPI1：生産によるCO2排出（原単位）及びKPI2：製品使用によるCO2排出（原単位）を選択しており、KPI1の改善は、Scope1とScope2 CO2排出総量の削減に、

KPI2の改善は、Scope3カテゴリ11の排出量削減を通して、Scope3 CO2排出量全体の削減に寄与します。これらのKPI及び本フレームワークのSPTは、SBTi認定を受けた同社のCO2削減目標と整合性が取れた内容となっています。

#### KPI1：生産によるCO2排出（原単位）

|                     |   |
|---------------------|---|
| <b>定義</b>           | 自社の使用燃料による直接排出（Scope1）及び自社の使用電力（購入電力）等による間接排出（Scope2）のCO2排出原単位  |
| <b>ベースライン</b>       | 2010年に計測された生産によるCO2排出原単位を100とする。<br>2011年3月に発生した東日本大震災の影響を受けて、数年間近く生産活動が不安定化したことや、震災以降、使用電力の電源構成において、火力発電の割合が大幅増加したこと等を踏まえて、外的な要因による影響が最も少ない震災直前の2010年を基準年として設定。          |
| <b>関連サステナビリティ目標</b> | 2030年までにCO2（Scope1+2）排出原単位を2010年対比で50%削減  |
| <b>2021年の実績</b>     | 37%削減   |
| <b>算出方法</b>         | 分子：各工場におけるCO2の直接排出（Scope1 <sup>*1</sup> ）及び間接排出（Scope2 <sup>*2</sup> ）の合計<br>分母：製品製造に伴い発生する加工費用（直接工労務費＋変動間接費）<br><br>*1 GHG プロトコルに準拠した Scope1<br>*2 GHG プロトコルに準拠した Scope2 |
| <b>SDG との関係性</b>    |    |

#### KPI2：製品使用によるCO2排出（原単位）

|               |   |
|---------------|---|
| <b>定義</b>     | 製品（建設機械、鉱山機械、林業機械など）稼働時に排出する作業量当たりのCO2（Scope 3 CO2 排出量全体の内、9割近くを占めるScope 3 カテゴリ 11 顧客使用の改善に寄与）  |
| <b>ベースライン</b> | 2010年に計測された、製品の顧客使用に伴い生じるCO2排出原単位を100とする。<br>2011年3月に発生した東日本大震災の影響を受けて、数年間近く生産活動が不安定化したことや、震災以降、使用電力の電源構成において、火力発電の割合が大幅増加したこと等を踏まえて、外的な要因による影響が最も少ない震災直前の2010年を基準年として設定。 |

|              |  |
|--------------|--|
| 関連サステナビリティ目標 | 2030年までに自社製品の顧客使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出原単位を2010年対比で50%削減  |
| 2021年の実績     | 19%削減  |
| 算出方法         | 当該年の製品性能と、基準年（2010年度）当時の製品の性能を比較し、燃費、作業効率の改善によるCO <sub>2</sub> 削減貢献効果を見積もり<br>分子：機種ごとのライフにわたるCO <sub>2</sub> 排出量<br>分母：作業量   |
| SDGとの関係性     |   |

## 2.2 SPTs の測定

SPTsはコマツのESG関連経営目標に沿って、各KPI毎に以下の通り、設定しています。なお、本フレームワークに基づいて発行されたSLBは、償還期間等に応じ、下記に示す何れか又は複数の適切なSPTおよびSPT観測日を選択することとし、それらは起債関連書類の中で規定する予定です。

### KPI1：生産によるCO<sub>2</sub>排出原単位

- SPT1.1: 2024年までにCO<sub>2</sub>（Scope1+2）排出原単位を2010年対比で45%削減
- SPT1.2: 2030年までにCO<sub>2</sub>（Scope1+2）排出原単位を2010年対比で50%削減

### 過去実績および将来的な推移

|      | 2010年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2024年 | 2030年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| SPTs | 100   | 70    | 70    | 63    | 55    | 50    |

### SPT達成に向けたアクションプランおよび戦略

生産によるCO<sub>2</sub>排出（Scope1+2）の削減に向けた取り組みの考え方は、生産技術改革によりエネルギー消費を削減する①省エネ、自社で再生可能エネルギーを創る②創エネ、③再生可能エネルギーの購入の優先順位で実施することを想定しています。

#### ① 省エネ

- 徹底した生産性向上・高効率化によるエネルギー消費の縮減：特にエネルギー使用量の大きい鋳造・鍛造・熱処理について、プロセス改善を徹底し、高効率化を実現
- 次世代型高効率建屋への更新：築50年を超える老朽化した建屋の建替えにおいては、徹底して持続可能なエネルギーで賄う「ゼロエミッション建屋」に更新

## ② 創エネ

- 最先端の再生可能エネルギー設備（太陽光、バイオマス等）の導入：例えば、太陽光発電の導入にあたっては、軽量で高効率化された次世代パネルを採用し、大幅な面積効率・発電能力を向上
- 高効率蓄電池による創エネ電力の有効活用：太陽光をはじめ再生可能エネルギーは天候により発電量が大きく変動するため、創エネの安定的運用には蓄電設備が不可欠であり、最先端の蓄電技術を積極的に取り入れ、創エネ電力を最大限に活用

## ③ 再生可能エネルギーの購入

- 省エネ、創エネを徹底してもなお残る CO2 排出は、グリーン電力等の購入によってオフセット

### KPI2：CO2（Scope3）排出原単位

- SPT2.1: 2024 年までに製品使用による CO2 排出（原単位）を 2010 年対比で 24%削減
- SPT2.2: 2030 年までに製品使用による CO2 排出（原単位）を 2010 年対比で 50%削減

### 過去実績および将来的な推移

|      | 2010 年 | 2019 年 | 2020 年 | 2021 年 | 2024 年 | 2030 年 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| SPTs | 100    | 86     | 86     | 81     | 76     | 50     |

### SPT 達成に向けたアクションプランおよび戦略

自社製品の顧客使用に伴うCO2排出原単位の削減に向けた取り組みとしては、以下のアプローチを想定しています。

#### ① ダントツ商品によるCO2排出の削減

- 燃費性能の優れた製品の提供。具体的には、2008 年にコマツが世界で初めて導入した、ハイブリット油圧ショベルのような商品を想定
- 内燃機関から電動化、燃料電池等のよりクリーンな動力源への移行

#### ② ダントツサービスによる製品のCO2排出削減

- 機械稼働管理システム「Komtrax」により、世界中で稼働する建設車両から稼働情報・健康情報を自動で収集し、顧客に提供。機械の稼働時間、使われ方や燃費を可視化し、改善点を提案することで、燃料消費量の改善をサポート

### SPT 達成を妨げる可能性のある主要リスク

2025年3月期をゴールとする中期経営計画にて定められた重点活動を遅れさせる可能性がある、以下のようなイベントを想定しています。

- 事業環境急変による設備投資予算凍結
- 感染症拡大による通常事業活動の停滞
- 自然災害・戦争等の異常事態

## 2.3 債券の特性

コマツがSPT観測日時点でSPT未達となっていた場合、またはその他レポーティングまたは検証に係る義務を遵守できなかった場合、本フレームワークに基づいて発行されたSLBでは、プレミアムの支払いが必要となる可能性があります。なお、各SLBの財務的特性については、KPIやSPT、プレミアムの内容を含め、目論見書等の起債関連書類内で規定する予定です。

## 再計算に係る規定

買収や会社分割、合併、内製化またはアウトソーシング等、コマツに重大な若しくは構造上の変化が生じた場合、KPIの測定方法が変化した場合、計算方法またはデータへのアクセスの改善が生じた場合、その他SPT達成を妨げる可能性のある主要リスクイベントが発生した場合、コマツは誠意を以て、自社判断に基づき、KPIの定義やSPTの測定方法、若しくはフレームワーク上で規定されたベースラインを変更することが可能です。なお、いかなる将来的なKPIやベースラインの調整は、SPTの野心性を維持または高める必要があると同時に、コマツレポートまたはウェブサイトで公表されると共に、外部認証機関の検証・承諾を得る予定です。

## 2.4 レポーティング

コマツは、KPIのパフォーマンスを年次にて判定を行うまでの期間、コマツのウェブサイト、コマツレポートまたはESGデータブックのいずれかにてレポーティングします。当該レポーティングにはKPIに関連する以下の項目が含まれます。

- 最新の KPI パフォーマンスに係る情報、ベースラインおよび SPT 達成に向けた進捗状況に関する議論
- KPI のパフォーマンスに関する第三者保証報告書
- その他投資家による SPT 進捗状況のモニターに寄与する関連情報

また、可能な場合は、以下の情報についてもレポーティングに含まれる可能性があります。

- 年次ベースでの KPI パフォーマンス改善に寄与した主要な要因の定量的・定性的分析
- KPI パフォーマンスの改善に伴う、サステナビリティ面でのポジティブな影響
- KPI 再計算、SPT 修正、ベースラインの調整または再計算

## 2.5 検証

コマツは少なくとも年1回、SLB の財務的・構造的特性の変化に対する最終判定日に到達するまでは、判定対象期間のSPTsの達成状況について、独立した外部レビュー機関より、KPIのパフォーマンスに対する検証を受けます。なお、外部検証結果は、コマツのウェブサイトにて公表予定です。

## 2.6 外部レビュー

### セカンド・パーティー・オピニオン (SPO)

コマツは、DNVにSLBフレームワークに対する外部レビューを依頼しており、フレームワークがサステナビリティ・リンク・ボンド原則 (Sustainability-Linked Bond Principles; SLBP) 2020に適合していることを示すSPOが発行される予定です。なお、当該SPOはコマツ及びDNVのウェブサイトにて公表予定です。